

立憲民主党の結党と選挙戦から

北海道・田中勝一

第四十八回衆議院選挙（二〇一七年十月十日公示・二十二日投開票）は、選挙直前に民進党の候補者がいなくなり、立憲民主党・希望の党・無所属に分かれてたたかうこととなりました。

北海道（小選挙区十二議席・比例代表八議席）の小選挙区では、民進党公認候補予定者十一人が、立憲民主党七人・希望の党三人・無所属一人となりました。

民進党北海道は一年前から選挙準備

民進党北海道は、二〇一六年十一月に入り、前回選挙から二年が経過すること及び十二月にも解散総選挙が想定されたことから、十一月に全総支部オルグを実施し、選挙対策本部の設置指示や日常活動（地域後援会作り・街宣・ポスターなど）の点検を行い、十一月二十六日、連合北海道及び北海道農民政治力会議との三者により「民進党北海道第四十八回衆議院選挙合同選挙対策本部」を設置しました。

また、一月に開催した「民進党北海道第二回定期大会」において、七区と十一区を除く候補予定者の決定と闘争方針を確認しました。

さらに、九月臨時国会召集・冒頭解散、三つの補欠選挙が予定されていた十月二十二日に投開票となることが想定されたことから、七月に再度全総支部オルグを実施し、活動が停止していた各選挙区合選の活動再開と、七区・十一区の候補予定者決定を急ぎ、結果七区を除く十一人の候補予定者を確定しました。

選挙準備と連動した道民運動

今年二～三月にかけて、北海道で大きな政策課題となっている『JR北海道路線維持』について、全道での利用者アンケートや沿線自治体・住民からの聴き取り調査を実施しました。その後も、JR北海道や国への要請や、民進党北海道主催のシンポジウムを開催するなど、道民を巻き込んだ運動を展開しました。

また、八月三十日から九月十四日までは、『共謀罪廃止！憲法改悪反対！全道キャラバン』を実施しました。十六日間をかけて北海道全域を街宣車で走り、各地域で街宣活動を展開しました。走行距離は約四千km、百二十市町村での街宣活動でチラシを三十万枚配布するなど、道民世論を喚起しました。

全道キャラバンが終了した翌日の十五日、「衆議院が解散しそうだ」との一報を受け、十六日から選挙態勢に入ったことは、この運動が立憲民主党にとって大きな後押しとなりました。

前原代表ご乱心

選挙準備が進む中の九月二十七日（水）、東京から「前原代表がご乱心だ。民進党を希望の党に身売りすると言っている」との一報が入りました。直ちに北海道選出国會議員団と連携を取り、明日開催予定の両院議員総会において、真意を確かめることと合わせて、希望の党に行きたくない人については、民進党で立候補できるようにすることを要請しました。

しかし、九月二十八日（木）に開催された両院議員総会において、前原代表が「民進党からは公認候補は出さず、全員が希望の党で立候補する」ことを提案し確認されました。相変わらずの国会議員政党であり、二〇一二年の「消費税を増税する」と勝手に決めた当時の民主党と同様で、地方組織・所属自治体議員・党員・サポーター・支持者は蚊帳の外であり、有権者からも失望を受けることとなりました。

ローカルパーティーを作るしかないのか？

翌二十九日（金）、民進党北海道第二回合同選対本部企画委員会・民進党北海道第六回緊急常任幹事会・第八回緊急全道幹事長会議を開催し、候補予定者全員が希望の党へ公認申請することを確認しました。

しかし翌三十日（土）、小池百合子希望の党代表の「全員を受け入れるつもりはない。排除いたします。」との記者会見を受けて、希望の党への公認申請をしない候補予定者が出てきました。また、希望の党公認申請の政策協定書には『安保法制や憲法改正を支持すること』が明記されており、いわゆる『踏み絵』となったことから、希望の党への公認申請をしない候補予定者が増えていきました。

翌一日（日）、民進党北海道第三回合同選対本部企画委員会を開催し、候補予定者十一人の意向について、希望の党へ公認申請四人・無所属七人となっていることを確認しました。このままでは反自民票が分散されてしまうことから、北海道でローカルパーティーを作ったたかうことも視野に入れて、中央情勢を注視することとしました。なお、選挙機材の作成期間が一週間必要なことから、三日（火）までに判断することとしました。

ローカルパーティーの政党名を考えていた一日（日）夜、東京から「明日、枝野幸男が新党を立ち上げる」との一報が入りました。翌二日（月）に枝野幸男氏が『立憲民主党』を立ち上げ、代表として記者会見を開きました。これまでの民進党の政策や理念を引き継ぎ、希望の党から排除された候補予定者や踏み絵を踏まず信念を貫いた候補予定者が立憲民主党に結集してきました。北海道でも立憲民主党に結集するよう候補予定者の説得に入りましたが、三人は希望の党から立候補する意思が堅く、まとまることはできませんでしたが、七人が立憲民主党公認候補として、一人は立憲民主党に入党し無所属（地域事情）として立候補することになりました（当選後に追加公認）。

野党間による選挙協力

一方、二〇一六年四月の第五区補欠選挙で、市民を中心とした野党共闘が実現し、その後も「戦争をさせない市民の風北海道」が野党各党をつなぐ架け橋役となり、北海道段階や各小選挙区段階でも野党連携を求める動きが継続されていました。

水面下の協議がまとまりつつあった九月二十八日に「全員が希望の党から立候補する」ことが両院議員総会で決定した直後は、野党間の選挙協力協議が破綻しかけてましたが、「無所属だけでもやれないか」など、粘り強く協議してきました。

その結果、十月五日、「安保法制・共謀罪法の廃止」「立憲主義・民主主義の回復」「憲法九条改定に反対する」との協定書を結び、野党間による選挙協力が実現しました。立憲民主党北海道は八選挙区で立候補、共産党北海道は四選挙区で立候補、社民党北海道は小選挙区で立憲民主党と共産党の候補者を支援することを確認しました。

民主党・民進党時代のモヤモヤ感が吹っ飛んだ

立憲民主党の結党は、これまで民主党・民進党時代で政策があいまいだった「憲法改正」や「原発再稼働」などがはっきりしたこと、これまでのモヤモヤ感が吹っ飛び、旧社会党支持者やいわゆるリベラル支持者の間に躍動感が生まれました。

特に、全道の自治体議員OBから連日電話での問い合わせが相次ぎ、「枝野代表のポスターを送ってくれ」「うちの選挙区は希望の党の候補者だから、立憲民主党の比例だけ頑張る」「希望の党の選挙はやりたくないの、立憲民主党の選挙カーを入れてくれ」など、これまでの民主党・民進党時代には、奥歯に物が挟まった訴えしかできなかったため、徐々に全力で選挙ができることに喜びを感じていました。

北海道では昔から社会運動と政治闘争が連動してきた経緯があります。一九八三年の横路知事選挙では、社会党・全道労協の組織部隊と勝手連という市民グループが連動し、劇的な勝利を納めた経験があります。それ以降は目立った連携はありませんでしたが、大きな政治課題の時には、市民運動・労組・政党が一体となって運動を展開してきました。そうした運動を経験してきた方々に火がつき、ある先輩は「前原と小池には感謝している。あの二人のおかげで久しぶりに選挙を頑張れる」と、生き活きと語ってくれました。

選挙戦四日目の十月十三日（金）には、立憲民主党・枝野幸男代表が北海道に来ました。第一・三・四・五区の候補者を全員集めて札幌駅前前で街頭大演説会を開催しました。これまでの労組動員では人が集まらない状況の中で、SNSを拡散して周知したところ、一般市民が多く集まり歩道を埋め尽くしま

した。ちょうど昼休みの時間帯でもあり、道行くサラリーマンやOLが多くいましたが、そのほとんどが足をとめて聞いている姿を見て、「これは行ける」と実感しました。

その後の選挙戦でも、街頭演説をしていると「枝野代表のポスターを下さい」「チラシを二枚下さい。一枚は記念に取っておきたいので」といった枝野人気は日に日に増していきました。その一方で、新人候補の知名度は上がらず、苦戦を強いられる選挙区もあったことから、「候補者の名前よりも、枝野代表の立憲民主党をアピールしてほしい。一對一の構図だから、投票所に行けば自民党以外の候補に投票するはず」と、選挙戦終盤では枝野人気を最大限に活かした戦術を取りました。

与野党伯仲の結果

結果は、小選挙区（十二議席）で自民党六議席・立憲民主党五議席・公明党一議席、比例代表（八議席）で自民党三議席・立憲民主党三議席・公明党一議席・希望の党一議席となり、二十議席中与党十一議席・野党九議席と与野党が伯仲しました。また、比例代表では、与党の自民党・公明党・新党大地の合計が約百三十万票だったのに対し、野党の立憲民主党・希望の党・共産党・社民党の合計も約百三十万票と、半数が安倍政権への批判票だったことが明らかとなりました。

また、出口調査結果（共同通信社）によると、無党派層の比例投票先は、立憲民主党が三十・九％・自民党が二十一・一％・希望の党が十七・九％・共産党が九・八％となり、安倍政権の批判票が立憲民主党に多く寄せられたことも明らかとなっています。

なお、投票率も全国では約一％上がったのに対し、北海道では約四％上がったことから、北海道での立憲民主党の躍進には、多くの無党派層からの支持があったことも明らかになりました。

立憲民主党躍進の背景には、第一に候補者の早期決定があったことです。前回選挙では、解散時に六小選挙区でしか候補が決まっていませんでした。今回は解散の一年以上前から十小選挙区で候補が決まっており、日常的に候補予定者とともに地域活動が出来ていたことで、ある程度の知名度がありました。

第二に野党間の選挙協力が成功したことです。前回選挙では、各小選挙区の共産党の基礎票は約一万五千票・無党派層で共産党に流れた安倍批判票は約一万票あり、合わせると約二万五千票あった共産党の票が、今回は立憲民主党にきました。立憲民主党の候補が小選挙区で勝利した五選挙区での自民党の差は、一万六千票～二万四千票であり、選挙協力がいかに大きかったかが解ります。

第三に長引く北海道の不景気があったことです。八月末の有効求人倍率は全国最下位、九月末も沖縄に継ぐ全国四十六位と、アベノミクスの恩恵は北海道には全くありません。そうした道民の生活実態や将来不安が、安倍批判票として立憲民主党に寄せられました。

選挙後も国会議員だけで決める民進党

選挙戦が終わった十月二十七日（金）、民進党の両院議員総会が開催され、民進党は地方組織も含めて存続することが決まりました。またまた国会議員だけで決められました。

この決定を受けて週明けの三十日（月）、全国幹事会が開催されました。約四時間に亘り三十五都道府県連から質問・意見が相次ぎましたが、辞任する前原代表からは「新執行部で検討してほしい」と繰り返すのみで、参加者からは「何のために集められたんだ。やめる人は答弁しなくていい」と発言があり、会議後半はなぜか岡田克也元代表が答弁に立ち、「二〇一九年の参議院選挙は、民進党が中心となり、立憲・希望と合わせて統一名簿で比例をたたかい、参議院でねじれを作る。その後は民進党を再生させ政権交代をめざす」と決意を述べました。前原代表に民進党をバラバラにされましたが、もう一度民進党を復活させようと真面目に考えているようです。

政権選択選挙に一人も候補者を出さなかった民進党は、多くの有権者から「民進党は解体した」と思われていることにも気づかないようです。

純化路線をどこまで貫けるのか？

選挙後に記者会見した枝野幸男代表は、「国会内の数合わせには参加しない」と純化路線を表明しまし

た。

一方で、選挙後に実施された読売新聞社の世論調査では、野党再編について「立憲民主党を中心に再編する」が三十五%、「再編する必要がない」が三十二%、「民進党出身の議員が再び一つの政党にまとまる」が十三%、「希望の党を中心に再編する」が十%と、意見が分かれました。また、自民党に対抗する野党連携のあり方は、「共産党を除く野党が連携した方がよい」が三十二%、「共産党を含む野党が連携した方がよい」が三十%、「野党が連携する必要はない」が二十八%であり、立憲民主党支持層では「共産党を含む野党が連携した方がよい」は五十%でした。

純化路線を貫くことは国民には解りやすいですが、永田町の論理からいくと非常識であり、すでに国会内での立憲民主党外しが始まっています。

反自民票をどうまとめていくか

今回の解散総選挙は、公示九日前に結党された立憲民主党でのたたかいとなった異例の選挙戦でした。

北海道の選挙結果は、立憲民主党八議席・希望の党一議席と、野党が二十議席中九議席を獲得しました。約半数の有権者が安倍政権に批判的であり、安倍政権に変わる政治勢力を求めていることが明らかになりました。また、全国の比例代表結果では自民党の得票率が三十三・二八%だったのに対し、立憲民主党（十九・八八%）と希望の党（十七・三六%）と合わせると三十七・二四%と、三・九六%上回っており、政権交代の基盤があることも明らかになりました。

今後、二〇一八年には帯広市や旭川市など中核都市の市長選挙があり、二〇一九年には統一地方選挙と参議院選挙があります。JR北海道路線維持問題やTPP十一・日欧EPAの一次産業問題など、北海道には重要課題が山積しています。そして何よりも北海道は長引く不景気により道民の暮らしは良くなっていません。こうした道民の声の受け皿となるための政治勢力が求められています。

執筆している現在（十一月二十日現在）では、立憲民主党の地方組織への移行準備が進められています。しかもその流れは「流行に乗り遅れるな」といった安易な考えであり、自民党に変わる今後の政治勢力をどう作っていくかという観点が抜けています。

選挙結果が示した『半数の反自民票』をどうまとめていくかが問われています。